

ISFJ 2005 中間報告書

# 高等教育改革にみる導入教育<sup>1</sup>

---

「一年次教育のニーズとプログラムに関する調査」の結果から

社会保障分科会

同志社大学 山田研究会

遠藤 和徳<sup>2</sup> (エンドウ カズノリ)

堺 完<sup>3</sup> (サカイ オサム)

林 望<sup>4</sup> (ハヤシ ノゾミ)

福山 歩<sup>5</sup> (フクヤマ アユミ)

---

<sup>1</sup>本報告書は、2005年10月23日に開催される、ISFJ日本政策学生会議2005、関西「中間発表会」のために作成したものである。本報告書は中間報告書であり、最終的に完成したものではない。本報告書にあり得べき誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

<sup>2</sup>同志社大学文学部教育学専攻3年

<sup>3</sup>同志社大学文学部教育学専攻3年

<sup>4</sup>同志社大学文学部教育学専攻3年

<sup>5</sup>同志社大学文学部教育学専攻4年

# キーワード

---

1. 大学改革
2. 高等教育の大衆化
3. 少子化
4. 大学間競争
5. 学生の変化

## 問題意識

---

1) 高等教育機関の大衆化は学生の増加による質の低下という問題を含んでいる。それは同じく高等教育が大衆化している他の先進国（アメリカ・フランス・イギリス等）でも同じく問題となっている。また大衆化によって、大学生としての意識・ビジョンを明確に持たずに入学してくる社会的能力のない学生が増加している。山田礼子「日本における導入（一年次）教育」では、『基本的な政治かつ習慣や学習習慣、マナーなど従来は一切高等教育機関がタッチしてこなかった領域が、現在ではほとんどの学部が共通して学生に教える必要に迫られているということで、「大学に入ったら一人前の大人」として扱ってきた高等教育機関と「決して一人前ではない」中等教育修了者との間のギャップが年々拡大し、もはや無視できない状況になっていることを物語っている』と述べている。

2) 2000年の中央教育審議会の答申では、「少子化の進行は、労働力人口の減少や経済成長の停滞ひいては我が国社会の活力の減退等につながり、社会全体として見れば、我が国にとってマイナスの影響をもたらす」と述べている。また、中等教育後すぐに進学する（浪人を含む）伝統的学生の減少は避けられず、大学間で学生を取り合う形での競争が繰り広げられる。各大学は今までのように入学した学生に対して、受身でいるのではなく、さまざまなサービスの拡充によってアプローチしていかなければならない。

3) 国公立大学の法人化、COEプログラムなどの大学大競争の波の中、各大学ではさまざまな試みが行われるようになってきた。偏差値（入り口）から大学の教育力や教授陣、カリキュラム、就職先（中身・出口）などが重視されていく（されていかなければならない）中で、学生の卒業時における質の確保のための「大学の持つ機能」の充実がいっそう重視されてくる。

しかし、「高等教育機関の持つ機能」と「中等教育までの機能」はまったく違うものである（例えば、それまでは受動的な学習でよかったが、高等教育では能動的な態度が求められる）。それなのに、高校を卒業して、それまでの意識のまま大学生活を過ごしてしまっている人が多いように感じる。大学にある機能を能動的に理解しようとせず、せっかくの大学の持つ機能が十分に活用されない恐れがある。

※大学の持つ機能：講義の内容、図書館等の情報センター、サークル等での友人関係、アルバイト・ボランティア等の社会貢献

# 先行研究

---

大学をめぐる環境が刻々と厳しくなっている中で、現在多くの大学においてより魅力的な教育機関となるために、数多くの改革が実践されており、その効果や改善すべき点などが研究により明らかになっている状況である。

ではなぜこのような改革が必要となったのだろうか。川上(1995)によれば大学を改革へと駆り立てたものは、1つ目は18歳人口の減少、つまりは少子化に対する危機感であり、2つ目は大学教育の大衆化、3つ目は労働構造の変化により就職に対する不安感や危機感があると。また4つ目には現代の学問領域の変化であり、5つ目には国際化社会における留学生獲得における海外の大学との競争に対処するためであって、最後6つ目はこれら5つの外圧的な要因に加えて、日本の大学がこれまで抱えてきた矛盾や問題点を変えていく必要性が内部から高まってきているとある。

こういった改革要因にとってとりわけ大きな影響力を持つのは、行政からのアプローチである。1990年代以降大学は常に改革の対象として盛んに取り立たされていた。

旧文部省の大学審議会の主導で進められていたわけではあるが、1991年に出された大学設置基準の大綱化とその後の法制化以降、今日まで続く大学改革が本格的にスタートを切ったと考えられる。大学設置基準の大綱化ではそれまで大学教育を行う上であった一定の基準を緩和し、大学に更なる裁量を持たせることで大学の中にあつた閉塞感を打開していった。規制緩和の具体例としては、カリキュラム編成などの自由化や学部・学科の再編成、大学院重点化などである。

そして1998年の大学審議会の新たな答申ではそれまであった改革の流れがより鮮明になっている。大学の多様化・個性化を図りつつ、国際競争社会中で日本が勝ち抜いていくための、人材育成と技術革新の中核としての機能を強化していった。

また2004年度には国立大学が独立行政法人化し、大学改革において一層拍車がかかっている。

少子化により学生数は減少する一方で、大学教育への進学率は現段階で50パーセント以上にもなっており、大学が果たすべき社会的な役割は今後より重要になってくる。冒頭でも述べたように、現在ほとんどの大学において何らかの改革を行っており、試行錯誤を重ねている。その中でも主に大学内部からの改革に重点を置いて、実際にどのようなことが行なわれているか見ていくことにする。

## 現状分析

---

現在大学をめぐる環境は 10 年前と比べて大きく変わっている。文部科学省による「学校基本調査」によると、大学・短大の入学者数を 18 歳人口で割った進学率（2004）は 49.9 パーセントになる。また、これに専門学校・高専をあわせた進学率は 74.5 パーセントと他の先進国と比べても高い数値を示し、高等教育の大衆化が急速に進んでいるといえる。その一方で伝統的學生（ここでは 18 歳人口）の人口は、ピーク時（1966）の 249 万人に比べ、141 万人（2004）まで減少し、今後もその傾向は続くと考えられる。つまり、進学率の上昇に人口の減少が重なって、2006 年には「入学者数」と「志願者の数」が同じになる大学全入時代に突入することになる。大学全入時代では、多様な入試形態により、様々なバックグラウンドや文化、学力を持った學生が大学に入学することが予想されるのだが、その対応策のひとつとして、導入（一年次）教育の重要性を証明していきたいと考えている。

では、導入（一年次）教育はどのようなニーズから生まれたのか、先にファースト・イヤー・セミナーとして展開しているアメリカの事例と比較しながら、アメリカの高等教育制度や文化の差異に留意しながら、日本の高等教育の特徴や問題点などを導き出す。

また、1991 年の大学設置基準の大綱化以降、高等教育では様々な改革が行われている。前述の「學生が大学を選ぶ時代への移行」に加え、平成 16 年度より国立大学が独立大学法人化し、財政面においても国公立私大間に、これまでよりも學生獲得の競争の激化が予想され、社会へのア kredィテーション（説明責任）や學生へのサービス拡充も大学経営の重要な要素となってきた。こういった、大学側のサービスの一環としても、大学が導入（一年次）教育によって學生に関わっていく方法を分析していく。

上記の二つの面を私学高等教育研究所導入教育調査班の作成した、「一年次教育のニーズとプログラムに関する調査」アンケートを分析し、その効果を実証、また改善点を示唆していく。

## 政策提言

---

1)導入教育の効果がある程度、上記の分析から実証されると仮定したとき、未実施の大学・学部では何らかの形で早急に実施されるべきである。それは、学生や社会のニーズ、そして大学側のサービスの拡充という意味においても、重要なことだと考えられるからである。大学生活の四年間は最初の一年で決まる。早い段階で、学問の動機付けや大学機能の理解を促すことで、学生のスチューデントスキル・ソーシャルスキルがやしなわれるのではないだろうか。そうすることで、大学全体の質の向上につながってくると考えられる。

今回はひとつの大学の小規模クラスでの調査・分析となり、まだ一般化するには早急かもしれない。しかし、いまだ導入教育のコアカリキュラムとなるものはなく、大学によっては導入教育がまだ手探りの状態であり、担当する教員によってプログラムや学生への指導方法がバラバラな場合が多いように感じている。山田礼子『日本における導入（一年次）教育』のなかで、「プログラムの内容も他の大学で取り入れられているからといって別の大学にそのまま応用できるわけでもない。各大学の個性や伝統、建学の精神そしてそこに在籍する学生の持つ「学生文化」にあわせた、いくなればオーダーメイドのプログラムを構築していくことが必要なのかもしれない」と述べられているが、同志社大学を含め、各大学で導入（一年次）教育を実施するに当たり、さまざまなプログラムを試み、切磋琢磨し、情報を共有することによって、多くのバリエーションに適用できるような導入（一年次）教育のモデルの開発が行われるべきだということを提言する。

参考文献

**主要参考文献（5冊）：**

- ・山田礼子（2005）「日本における導入（一年次）教育」
- ・山田礼子/沖清豪（2004）「不透明なニーズと評価（上）（下）」『アルカディア学報』179,180号
- ・M.Lee Upcraft/John N. Gardner/Betsy O. Barefoot（1989）“The Freshman Year Experience: Helping Students Survive and Succeed in College”
- ・アーネスト L ボイヤー（1996）「アメリカの大学 カレッジ—大学教育改革への提言」
- ・A レヴィーン/丹治めぐみ訳（1998）現代アメリカ大学生群像—希望と不安の世代— 玉川大学出版

**引用文献**

- ・中央教育審議会（2004）「我が国の高等教育の将来像（答申）」
- ・同志社大学教育開発センター（2004）「キャンパスライフに関するアンケート」